



総合計画におけるSDGsの考え方

1 SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の略であり、平成27年（2015年）9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された国際社会の共通目標である。「誰一人取り残さない」ことを誓い、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、令和12年（2030年）を年限とする17の目標と169のターゲットから構成されている。

先進国や開発途上国を問わず、あらゆるステークホルダーが参画し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことが示されている。

平成28年（2016年）5月に国は、「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、同年12月には「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を決定した。令和5年（2023年）12月には改定版が発表され、その中には、下記の5つの重点事項を掲げるとともに、SDGsの浸透に地方自治体の積極的な取組が不可欠であることや、SDGsを原動力とした地方創生の推進への期待が明記されている。

<5つの重点事項>

- ① 持続可能な経済・社会システムの構築
- ② 「誰一人取り残さない」包摂社会の実現
- ③ 地球規模の主要課題への取り組み強化
- ④ 国際社会との連携・協働
- ⑤ 平和の持続と持続可能な開発の一体的推進

資料：2023年12月19日 SDGs推進本部決定「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」

2 SDGsの目標と自治体行政の果たしうる役割

自治体の国際的な組織である都市・地方自治体連合（UCLG: United Cities and Local Governments）では、SDGsの17の目標に対する自治体行政の果たしうる役割を示しており、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構において整理されている。

SDGsの目標やターゲットは、グローバルな視点で国家として取り組むべきものが多く含まれていることから、各自治体の実情に当てはめて取り組んでいく必要がある。

【SDGsの17の目標と自治体行政の関係】

目標 (ゴール)	自治体の果たしうる役割
 1 貧困をなくそう	1 貧困をなくそう 自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
 2 飢餓をゼロに	2 飢餓をゼロに 自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
 3 すべての人に健康と福祉を	3 すべての人に健康と福祉を 住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要であるという研究も報告されています。
 4 質の高い教育をみんなに	4 質の高い教育をみんなに 教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。
 5 ジェンダー平等を実現しよう	5 ジェンダー平等を実現しよう 自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取り組みは大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。
 6 安全な水とトイレを世界中に	6 安全な水とトイレを世界中に 安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省／再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
 8 働きがいも経済成長も	8 働きがいも経済成長も 自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。

	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。
	10 人や国の不平等をなくそう 差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
	11 住み続けられるまちづくりを 包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
	12 つくる責任つかう責任 環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。
	13 気候変動に具体的な対策を 気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
	14 海の豊かさを守ろう 海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因しているといわれています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。
	15 陸の豊かさを守ろう 自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
	16 平和と公正をすべての人に 平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。
	17 パートナリシップで目標を達成しよう 自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

資料：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）―導入のためのガイドライン―」

3 香芝市におけるSDGsへの取組

第五次総合計画で取り組む各施策の方向性は、SDGsの目指す目標の方向性と一致している。

そのため、総合計画の各施策分野に、SDGsの17の目標を関連付けて推進することで、本市固有の目標達成を目指すとともに、世界各国で行われている活動の目標達成に貢献する。

第五次総合計画における 33の施策とSDGsの17の目標の対応表			 1 貧困をなくそう	 2 飢餓をゼロに	 3 すべての人に健康と福祉を	 4 質の高い教育をみんなに
			貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに
01	未来を創造する子どもたちのために。 (子育て・教育)	01	妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援		●	
		02	子育て支援の充実	●		●
		03	就学前教育・保育の充実		●	●
		04	学校教育の充実		●	●
		05	家庭・地域・学校の連携			●
02	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。 (健康・福祉)	06	地域福祉の推進		●	
		07	医療提供体制の充実		●	
		08	健康づくりの推進		●	
		09	高齢者福祉の充実		●	
		10	障害者福祉の充実		●	●
		11	生活困窮者支援の充実	●	●	●
03	誰もが等しく、生涯輝き続けるために。 (人権・協働・文化)	12	人権・多様性の尊重			●
		13	地域コミュニティの醸成・活性化			
		14	文化芸術の振興・多文化共生			●
		15	生涯学習とスポーツ活動の充実			●
		16	歴史文化財の保存と継承・展開			●
04	まちの活力と魅力の向上のために。 (産業・観光)	17	商工業の振興			
		18	農業の振興		●	
		19	観光の振興			
05	まちと人の安全・安心のために。 (安全・安心)	20	災害対策の強化		●	●
		21	生活安全対策の強化			
		22	交通安全対策の強化			●
06	自然と調和した快適で便利な暮らしのために。 (自然・環境・都市基盤)	23	環境問題への取組強化			
		24	自然環境・景観の保全			
		25	良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成			
		26	生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実			●
		27	道路整備の充実			●
		28	上水道の基盤強化			
		29	下水道の整備			
07	スマートでスリムな行政運営の確立のために。 (行政経営)	30	行財政運営の最適化			
		31	歳入の確保と財源の創出		●	
		32	情報とICTの利活用			
		33	行政組織の活性化・組織力の強化			

5 ジェンダー平等を 実現しよう	6 安全な水とトイレを 世界中に	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等を なくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリーシップで 目標を達成しよう
						●					●	
●						●					●	
●			●								●	
											●	
●			●								●	
					●	●					●	
						●						
●					●	●					●	
			●		●						●	
			●		●						●	
●			●		●						●	
						●						●
					●							●
					●							
			●	●			●					
			●	●		●	●			●		
			●	●			●					
						●		●				
	●					●		●		●		
				●		●		●				
	●			●	●	●		●		●		
				●		●		●				
	●	●				●						
	●								●			
				●	●							●
				●		●					●	●
●			●								●	

